

11/29朝日

介護事業所 約半数が「收支悪化」

報酬 プラス改定求める声

新型コロナウイルスの感染拡大による利用控えなどで、介護事業所の経営が悪化している。感染が拡大してから、約半数の事業所で収支が悪化したと答えている。「第3波」とも言われるいま、利用控えがさらに広がる懸念もある。事業者の見直しで、「プラス改定を求める声が高まっている。

約3万9千事業所を対象に、厚生労働省が緊急事態宣言中の5月と感染拡大前とで収支状況の変化を尋ねたところ、「(流行前と比較して)悪くなつた」との回答は全サービス平均で47・5%に達した。10月時点でも32・7%が「悪くなつた」と答えた。5月時点の回答をサービス別にみると、通所リハビリテーションで80・9%、通所介護で72・6%が「悪くなつた」と答えた。

また、約1800の通所介護事業所から回答を得た調査では、自動的に利用を控えた利用者がいた事業所は全体の81・7%のぼつた。その理由は複数回答で「家族が感染を不安に思つた」が78・2%で最も多かった。一方、利用を制限した事業所は8・1%、休業したのは7・3%だった。

こうしたサービスで利用控えや、感染防止のための利

用制限が広がっていたこと

介護事業所は、新型コロナの感染拡大前から、人手がうかがえる。

厚労省によると、通所系サービスを中心に5月にかけて収入や利用者数の減少幅が広がった。ただ、6月以来は少しずつ持ち直す傾向といい、厚労省は感染防

止対策を実施した事業所が受け入れを再開したことが要因、と分析している。

だが、足元では感染が急拡大しており、11月に入り、このままでは収支差率は0%になつてしまふ」と

厚労省は6月に介護報酬の特例をつけた。通所介護事業所を対象に、感染症対策の実施や利用者の同意を条件に、実際より長い時間サービスを提供したとみなして介護報酬の上乗せを認めた。

来年4月は、3年に一度の介護報酬の改定がある。年末の方針決定を目指して

厚労省は「コロナ禍で疲弊する事業所側は報酬の引き上げに期待を寄せる。全国老人保健施設協会は11月、「感染症対策で現場の支出が増え、利用控えで大幅な減収になつた施設もある」などとして、厚労省にプラス改定を要望した。

ただ、この特例だと利用者の負担も増えることになるため、実際に利用した事業所は調査した事業所の約半数にとどまつた。厚労省の推計では、約2万2千事業所の63万1千人に適用されたという。現場からは「ケアマネジャーも家族との調整に難航する」との声があがっており、厚労省は仕組みの見直しも含めて検討を進めている。

(山本恭介)

